

2014年5月20日

平成25年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(社長:北川鉄夫)の平成25年度(平成25年4月1日~平成26年3月31日)決算についてお知らせいたします。

【収入保険料】

前年度から続く外貨建て定額終身保険の販売好調に加え、経済環境の改善を背景とした変額個人年金保険の販売伸長や昨年10月の変額終身保険発売等により、収入保険料は8,264億円と前年度から83.9%の大幅増となり開業以来最高を記録しました。(グラフ1参照)

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末から12.5%増の541千件となりました。また、保有契約高は前年度末から9.9%増の4兆243億円、総資産は前年度末から10.6%増の4兆1,636億円となり、ともに4兆円の台大突破となりました。(グラフ2参照)

【損益の状況】

当期純利益(税引後)は前年度から75億円増の179億円となりました。

また、生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は583億円となりました。

【健全性の状況】

価格変動準備金や危険準備金の追加積立を実施し、将来のリスクに備えて内部留保の充実を図りました。ソルベンシー・マージン比率は、当期純利益の積上げ等により前年度末から120.6ポイント増加の1,004.6%となり、引き続き十分な支払余力を維持しています。

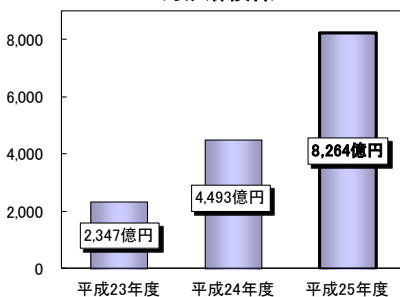
また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。(平成26年5月20日現在)

スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力格付け	AA-

(グラフ1)

(億円)

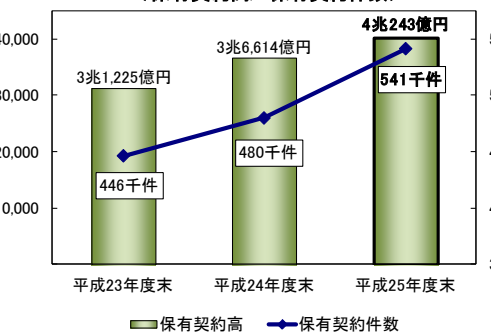
<収入保険料>



(グラフ2)

(億円)

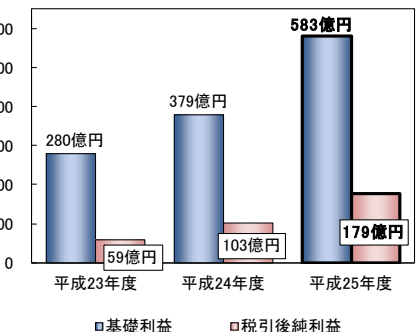
<保有契約高/保有契約件数>



(グラフ3)

(億円)

<基礎利益/税引後純利益>



なお、当社はヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)の状況を別途開示していますので、そちらも併せてご覧ください。平成25年度末EEVは2,329億円(前期末比+717億円)となりました。

以上

平成26年5月20日
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

平成25年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 北川 鉄夫）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成25年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
4. 貸借対照表	……	9頁
5. 損益計算書	……	13頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17頁
9. リスク管理債権の状況	……	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
11. 平成25年度特別勘定の状況	……	19頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	67	571.7	4,650	380.4	175	261.3	10,734	230.8
個人年金保険	413	95.3	31,964	106.5	365	88.4	29,509	92.3
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個人保険	59	2,563.3	3,167	2,435.8	3,167	—	119	200.8	6,434	203.2	6,434	—
個人年金保険	20	50.5	1,154	51.5	1,154	—	25	122.4	1,571	136.0	1,571	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	31,509	311.7	70,148	222.6
個人年金保険	402,731	93.9	384,155	95.4
合 計	434,240	98.9	454,303	104.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	104	116.3	105	101.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	20,382	2,146.3	42,407	208.1
個人年金保険	86,867	81.7	119,544	137.6
合 計	107,250	100.0	161,952	151.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	456,680	186.5	829,414	181.6
資産運用収益	557,892	583.2	383,521	68.7
保険金等支払金	366,036	155.4	762,403	208.3
資産運用費用	579	67.4	1,056	182.4
経常利益	38,969	299.2	39,887	102.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,765,574	119.4	4,163,675	110.6

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	175	10,734	355	28,157	-	-	530	38,892
	災害死亡	0	35	124	1,742	-	-	124	1,778
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	365	29,509	-	-	365	29,509	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成25年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成26年3月31日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	14,827.83円	(前決算期末比+19.60%)
	TOPIX 配当込み	1,628.52	(前決算期末比+18.56%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.640%	(前決算期末 0.560%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	6,410.77	(前決算期末比+19.29%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	2.719%	(前決算期末 1.850%)
外国為替市場：	円/米ドル	102.92円	(前決算期末比+9.43%)
	円/ユーロ	141.65円	(前決算期末比+17.33%)
	円/豪ドル	95.19円	(前決算期末比△2.80%)

② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。円貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

③ 運用実績の概況

平成25年度末における一般勘定資産残高は16,120億円となり、前年度末比で4,914億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額商品の保有増により、前年度末より4,471億円増加し、残高は13,652億円となっております。

また、平成25年度の資産運用収益は48,565百万円、資産運用費用は1,056百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	66,277	5.9	44,319	2.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	886,301	79.1	680,806	42.2
有 価 証 券	130,321	11.6	796,831	49.4
公 社 債	98,780	8.8	133,591	8.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	31,539	2.8	663,237	41.1
公 社 債	31,539	2.8	663,237	41.1
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.0	1	0.0
貸 付 金	529	0.0	448	0.0
不 動 産	353	0.0	298	0.0
繰 延 税 金 資 産	22,914	2.0	34,002	2.1
そ の 他	13,948	1.2	55,348	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,120,645	100.0	1,612,056	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	918,092	81.9	1,365,254	84.7

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	51,288	△ 21,957
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	239,368	△ 205,494
有 価 証 券	34,494	666,510
公 社 債	2,977	34,811
株 式	-	-
外 国 証 券	31,539	631,698
公 社 債	31,539	631,698
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	△ 21	0
貸 付 金	△ 160	△ 80
不 動 産	△ 13	△ 54
繰 延 税 金 資 産	12,474	11,087
そ の 他	4,824	41,399
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	342,276	491,411
う ち 外 貨 建 資 産	272,743	447,161

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	405	9,341
預貯金利息	8	23
有価証券利息・配当金	364	9,079
貸付金利息	14	10
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	18	228
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	183,704	19,371
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
国債等債券売却益	-	0
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	26	19,851
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	184,136	48,565

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	495
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	578	560
合 計	579	1,056

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	△ 0.44	2.37
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	24.10	2.70
有価証券	0.54	8.63
うち公社債	0.33	0.31
うち株式	-	-
うち外国証券	9.97	13.70
貸付金	2.20	2.23
不動産	-	-
一般勘定計	20.41	4.21
うち海外投融資	24.16	5.16

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	661,031	106,218	595,558	△ 8,578

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	256,809	253,597	△ 3,211	-	△ 3,211	748,486	745,075	△ 3,410	4,025	△ 7,435
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	97,700	98,781	1,081	1,086	△ 4	132,522	133,593	1,070	1,079	△ 8
公 社 債	97,699	98,780	1,081	1,086	△ 4	132,521	133,591	1,069	1,078	△ 8
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	354,509	352,379	△ 2,130	1,086	△ 3,216	881,008	878,669	△ 2,339	5,104	△ 7,443
公 社 債	97,699	98,780	1,081	1,086	△ 4	132,521	133,591	1,069	1,078	△ 8
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	31,539	30,871	△ 667	-	△ 667	663,237	659,756	△ 3,481	3,954	△ 7,435
公 社 債	31,539	30,871	△ 667	-	△ 667	663,237	659,756	△ 3,481	3,954	△ 7,435
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	225,269	222,725	△ 2,544	-	△ 2,544	85,248	85,319	70	70	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ平成24年度末は225,269百万円、△2,544百万円、平成25年度末は85,248百万円、70百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	886,301	883,756	△ 2,544	-	△ 2,544	680,806	680,877	70	70	-

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	661,031	106,218	595,558	△ 8,578

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	225,269	222,725	△ 2,544	-	△ 2,544	85,248	85,319	70	70	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末	科 目	平成24年度末	平成25年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	37,291	40,523	保険契約準備金	3,645,909	3,993,094
預貯金	37,291	40,523	支払備金	12,942	10,819
コールローン	30,002	7,191	責任準備金	3,632,967	3,982,275
金銭の信託	886,301	680,806	代理店借	2,858	7,075
有価証券	2,777,814	3,350,422	再保険借	1,732	2,552
国債	97,765	131,735	その他の負債	20,045	31,610
地方債	1,014	1,856	未払法人税等	12,829	1,711
外国証券	31,539	663,237	未払金	151	19,647
その他の証券	2,647,494	2,553,593	未払費用	3,188	3,982
貸付金	529	448	預り金	1,041	374
保険約款貸付	529	448	金融商品等受入担保金	-	185
有形固定資産	1,099	945	リース債務	839	688
建物	353	298	資産除去債務	123	125
リース資産	713	589	仮受金	1,872	4,895
その他の有形固定資産	32	57	価格変動準備金	23,743	40,136
無形固定資産	4,042	3,696	負債の部合計	3,694,290	4,074,470
ソフトウェア	3,929	3,616	(純資産の部)		
リース資産	112	80	資本金	41,060	41,060
再保険貸	90	269	資本剰余金	24,735	24,735
その他資産	5,489	45,368	資本準備金	24,735	24,735
未収金	4,260	26,183	利益剰余金	4,740	22,669
前払費用	-	22	その他利益剰余金	4,740	22,669
未収収益	540	7,229	繰越利益剰余金	4,740	22,669
預託金	100	10,550	株主資本合計	70,535	88,464
金融派生商品	-	184	その他有価証券評価差額金	748	741
仮払金	587	1,197	評価・換算差額等合計	748	741
繰延税金資産	22,914	34,002	純資産の部合計	71,284	89,205
資産の部合計	3,765,574	4,163,675	負債及び純資産の部合計	3,765,574	4,163,675

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している債券を含む)を保有しております。

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している債券を含む)に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- (1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。

7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

1 1. 無形固定資産の減価償却の方法

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

1 2. 会計上の変更

従来、消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっておりましたが、当年度より課税事業者の選択を行ったため、税抜方式へと変更しております。なお、この変更における影響額は軽微であります。

1 3. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引（オプション取引）を利用しております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	40,523	40,523	-
コールローン	7,191	7,191	-
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	595,558	595,558	-
責任準備金対応の金銭の信託	85,248	85,319	70
有価証券			
売買目的有価証券	2,553,591	2,553,591	-
責任準備金対応債券	663,237	659,756	△ 3,481
その他有価証券	133,593	133,593	-
金融派生商品	184	184	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 預貯金及びコールローン

預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

3月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。

③ 金融派生商品

取引先金融機関から入手した価格によっております。

1 4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は30,320百万円であります。

1 5. 有形固定資産の減価償却累計額は899百万円であります。

1 6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,559,002百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
保険契約準備金	19,932 百万円
価格変動準備金	12,354 百万円
その他	2,057 百万円
繰延税金資産小計	34,344 百万円
評価性引当額	0 百万円
繰延税金資産合計	34,343 百万円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	341 百万円
繰延税金資産の純額	34,002 百万円

当年度における法定実効税率は33.3%であり、税効果会計適用後の法人税等負担率は22.8%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△14.4%及び当年度の法定実効税率と解消見込み年度の税率差異3.7%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.3%から30.8%となります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

18. 担保に供されている資産の額は、現金等10,988百万円であります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は621百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は113,501百万円であります。
20. 1株当たり純資産額は6,779,072円97銭であります。
21. 外貨建資産の額は1,365,254百万円であります。
 (外貨額11,824百万豪ドル、2,293百万米ドル、25百万ユーロ)
 外貨建負債の額は1,293,916百万円であります。
 (外貨額11,250百万豪ドル、2,135百万米ドル、22百万ユーロ)
22. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,858百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1)採用している退職給付制度の概要
 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
- (2)確定拠出制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、128百万円であります。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,016,638	1,218,073
保険料等収入	456,680	829,414
保険料	449,316	826,434
再保険収入	7,363	2,980
資産運用収益	557,892	383,521
利息及び配当金等収入	405	9,341
預貯金利息	8	23
有価証券利息・配当金	364	9,079
貸付金利息	14	10
その他利息配当金	18	228
金銭の信託運用益	183,704	19,371
有価証券売却益	-	0
為替差益	26	19,851
特別勘定資産運用益	373,755	334,955
その他の経常収益	2,066	5,137
年金特約取扱受入金	2,040	3,009
支払備金戻入額	-	2,123
その他の経常収益	25	5
経常費用	977,668	1,178,186
保険金等支払金	366,036	762,403
保険金	46,625	51,890
年金	44,611	53,094
給付金	73,158	187,411
解約返戻金	176,167	438,637
その他の返戻金	960	2,160
再保険料	24,514	29,208
責任準備金等繰入額	570,565	349,307
支払備金繰入額	4,963	-
責任準備金繰入額	565,602	349,307
資産運用費用	579	1,056
支払利息	0	0
金融派生商品費用	-	495
その他の運用費用	578	560
事業費用	38,208	58,927
その他の経常費用	2,278	6,491
税金	1,431	5,302
減価償却費	720	1,173
その他の経常費用	126	15
経常利益	38,969	39,887
特別損失	21,844	16,664
固定資産等処分損失	12	1
減損損失	-	270
価格変動準備金繰入額	21,831	16,392
税金引前当期純利益	17,125	23,222
法人税及び住民税	19,421	16,378
法人税等調整額	△ 12,645	△ 11,084
法人税等合計	6,775	5,293
当期純利益	10,350	17,928

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は193百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券0百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は863百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は98,737百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が22,210百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価損が478百万円含まれております。
6. 1株当たり当期純利益は1,362,488円73銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 当年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失(百万円)
遊休資産	ソフトウェア	基幹契約管理システム	270

有形固定資産、無形固定資産は「遊休」、「投資用」、「営業用」に区分し、「遊休」、「投資用」に区分したものは1資産を1グループ、「営業用」に区分したものは全体で1グループ(保険事業等グループ)としてグルーピングしております。

当年度において新しい基幹契約管理システムが稼働したことに伴い、旧基幹契約管理システムが遊休資産となりました。遊休資産については、利用計画及び売却予定もないことから、全額を回収不能と判断し、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

8. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	37,916	58,355
キャピタル収益	144,580	19,852
金銭の信託運用益	144,553	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	26	19,851
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	126,040	20,582
金銭の信託運用損	-	17,896
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	495
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	126,040	2,190
キャピタル損益 B	18,539	△ 729
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	56,456	57,625
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	17,486	17,738
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	17,486	17,738
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 17,486	△ 17,738
経常利益 A+B+C	38,969	39,887

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成24年度	平成25年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	39,151	37,268
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	126,040	2,190

2. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成24年度	平成25年度
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	126,040	2,190

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度								純資産合計
	株主資本						評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
繰越利益剰余金									
当期首残高	41,060	24,735	24,735	△5,609	△5,609	60,185	363	363	60,549
当期変動額									
当期純利益				10,350	10,350	10,350			10,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							384	384	384
当期変動額合計				10,350	10,350	10,350	384	384	10,735
当期末残高	41,060	24,735	24,735	4,740	4,740	70,535	748	748	71,284

(単位：百万円)

	平成25年度								純資産合計
	株主資本						評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
繰越利益剰余金									
当期首残高	41,060	24,735	24,735	4,740	4,740	70,535	748	748	71,284
当期変動額									
当期純利益				17,928	17,928	17,928			17,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△7	△7	△7
当期変動額合計				17,928	17,928	17,928	△7	△7	17,921
当期末残高	41,060	24,735	24,735	22,669	22,669	88,464	741	741	89,205

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

基準日が平成25年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成26年5月16日取締役会	普通株式	国庫短期証券	1,999	利益剰余金	151,973.71	平成26年3月31日	平成26年6月6日

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	32,521	31,258
合計	32,521	31,258

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	267,510	347,258
資本金等	70,535	86,464
価格変動準備金	23,743	40,136
危険準備金	46,722	64,460
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	973	963
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	123,427	146,219
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,107	9,013
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,516	69,128
保険リスク相当額 R_1	53	62
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	16	13
予定利率リスク相当額 R_2	15,199	26,207
最低保証リスク相当額 R_7	21,375	11,581
資産運用リスク相当額 R_3	22,753	29,982
経営管理リスク相当額 R_4	1,187	1,356
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.0%	1,004.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	3,762,363	4,160,265
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	3,500,064	3,823,323
実質資産負債差額 (1)-(2)	262,298	336,941

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11. 平成25年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	98,505	128,718
個人変額年金保険	2,552,311	2,430,283
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,650,816	2,559,002

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	8	104,720	13	136,814
合 計	8	104,720	13	136,814

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	5	0.0	1,510	1.2
有 価 証 券	98,467	100.0	126,894	98.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	98,467	100.0	126,894	98.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	32	0.0	314	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	98,505	100.0	128,718	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	928	4,768
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	16,215	12,152
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	437	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	0	2
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	16,705	16,918

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	315	2,552,185	285	2,422,386

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,011	0.0	1,884	0.1
有 価 証 券	2,549,025	99.9	2,426,696	99.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,549,025	99.9	2,426,696	99.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,274	0.1	1,702	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,552,311	100.0	2,430,283	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	11,294	134,840
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	358,240	200,915
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	12,484	358
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1	17,359
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	357,049	318,037

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2014年5月20日

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成26年3月末時点について、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成25年4月～平成26年3月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

2. 債務担保証券（CDO）一般

債務担保証券（CDO）への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成25年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）		42.4	52.2	—	3.2
日本		—	—	—	—
米国		42.4	52.2	—	3.2
AAA		30.5	40.6	—	2.5
AA		11.9	11.6	—	0.6
A		0.0	0.0	—	0.0
BBB以下		0.0	0.0	—	0.0
欧州		—	—	—	—
豪州		—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- 裏付資産は米国の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△1.7億円、為替の変動に係る評価損益は4.9億円です。（当該資産は外貨建て定期年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

6. その他

(単位：億円)

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成25年3月末		
その他		68.2	88.6	—	3.4
ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		62.6	79.0	—	3.8
	AAA	62.6	79.0	—	3.8
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
MBS (住宅ローン担保等)		5.6	9.6	—	△0.4
	AAA	5.6	9.6	—	△0.4

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△3.7億円、為替の変動に係る評価損益は7.1億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。

以 上